

会 議 録

<開催日>平成20年2月18日(月) <時 間>10:00~12:10 <場 所>岸和田市職員会館2階大会議室	報告者  松 阪
---	----------------

**<名 称> 平成19年度 第4回岸和田市協働のまちづくり推進委員会**

<出席者> ○は出席、■は欠席

岸和田市協働のまちづくり推進委員会委員

松端	望月	室田	泉本	田中	昼馬	稲富	中川	和田	上野	泉原	小西	池田	白木	金寄
○	■	○	■	○	■	○	○	○	○	○	■	○	○	○

事務局) 西川課長、森口参事、松阪、陣川

<議 題>

- 1、今年度の事業報告について
- 2、岸和田市協働のまちづくり事業者バンクについて
- 3、今後の協働のまちづくりに向けて(グループワーク)
- 4、その他

<概 要>

1、今年度の事業報告について

- 事務局より資料に基づき説明。
  - ・ 情報の発信については、ホームページのリニューアル等を行い、努めてきた。またボランティアセンターと連携しながら、ボランティア情報の提供も行った。
  - ・ 庁内の体制については、「協働のまちづくり担当者連絡会議」を中心に情報共有を図った。
  - ・ 泉南地区NPO・協働担当者連絡会議を立ち上げ、今年度は岸和田市が幹事市で進めてきた。この中で、大阪府パワーアップ事業(市民向け講座)についても議論してきた。
  - ・ 大阪府パワーアップ講座については、泉南地区で8講座開催されたが、岸和田市ではうち3講座を開催した。
  - ・ 市内のNPO法人に対してアンケート調査を行い、課題の整理を行い、出来ることから支援してきた。(補助金に関する情報の提供など)

2、岸和田市協働のまちづくり事業者バンクについて

- 事務局より資料に基づき説明。
  - ・ これまで事業者がまちづくり活動に参加することには、行政側にも抵抗感(公共が営利目的に活用される等の懸念)があり、なかなか進まなかった現状がある。
  - ・ こういった問題を解決するために、CSR(企業の社会的責任)をキーワードに、まちづくりに参画したいという思いのある事業者と市民活動団体をマッチングさせる制度である。
  - ・ 前回会議以降、庁内でも関係課による意見交換を行い、制度を検討しているところである。
  - ・ 検討の結果、制度の適切な運用を図るため事業者の登録条件、市民活動団体の条件などを規定している。また実際のマッチング事業についても、単なる仲間内の事業だけでなく、まちづくり活動に結びつき、市民に還元できる事業に限定している。
  - ・ 本日の会議では、この制度についての意見、改善点などあれば幅広く意見を伺いたい。事業者、市民にとっても使いやすい制度となるよう検討を進めていく。

● 説明後、意見交換。

- 委員：ボランティアセンターに登録している団体はどうなるのか。どのような手続きで進めれば良いのか。
- 事務局：市民活動団体については、本市の市民活動団体データベースの登録団体に限定している。また庁内各部局についてもマッチング申込み可能としている。ボランティアセンターも庁内各部局として位置付け、申し込みできるようにしていきたい。制度の趣旨は、まちづくりに参画する、したいという事業者と市民活動団体等を結びつけ、まちづくり活動を推進するものなので、制度の趣旨に反しないよう運用を図っていきたい。
- 委員：どの程度の事業者の応募があるのか。また中小企業ではCSRの認識がどの程度浸透しているのか。
- 事務局：具体の数字は把握出来ていない。しかし事業者から問合せの電話（事業者職員が講師を行う等）が、数件寄せられている。また大企業ではCSR担当部門が設置している所もあるが、中小企業ではあまり普及していないのが現状である。
- 本市では、CSRについて浸透を図ることも、必要な施策と考えている。制度を立ち上げることにより、そういった意識の浸透も図っていきたくと考えている。
- 委員：実際に事業者が申し込む場合、申込みしやすい工夫（ホームページのリンク、クリックすれば必要な資料が出てくる等）をする必要がある。
- 委員長：制度のPRも含めて、いかに事業者に知らせるか、気付いてもらいやすい環境を整えることは大事である。ホームページを作成する時点では配慮いただきたい。
- 委員：今の制度では「事業者からの申し出を受けて…」という流れになっているが、逆に市民活動団体から「こういったことをしてくれる事業者は…」というような流れも必要ではないか。
- 事務局：今回の制度は事業者の視点で、いかにまちづくりに参加しやすい制度とするかという点から検討している。そういった点では、当面は事業者の様子を見ながら、制度を運用することが第一である。現時点ではどの程度の反響があるか未定であり、とりあえずは制度を運用し、事業者だけでなく、市民活動団体の反応、意見を聞いてから、ニーズがあれば検討したいと考えている。
- 委員：公民館では既に事業者の方に特別講師に来てもらって、講座をしたこともあった。そういった点でも情報が広く公開される点でも良いのではないか。
- 委員：この制度の鍵は「いかに事業者の広告、宣伝ができるか」である。事業者の参加を募るためにも、広く宣伝することが重要である。
- 事務局：事業者の登録基準についてはどう考えるか。事務局としては第一に、市民に誤解を与えない、不利益を与えないことが大事と考えている。
- 委員長：事務局から「事業者の登録基準」をどうするかという点だが…。
- 委員：初めから基準を厳しくしては、登録する事業者が居ないのではないか。
- 委員：社会的土壌もあるので、出来るだけ幅広く登録出来る方が良いのではないか。まずはオープンにする方が良い。
- 委員：最初は出来るだけハードルが低い方が登録しやすく、普及も図れるのではないか。
- 委員長：登録の基準はなるべく緩くして、出来るだけ幅広く募集できるように検討いただきたい。
- 委員：企画者（市民活動団体等）側と事業者のバランス（どこまで、何を行うのか等）が重要である。そういった点では調整役が非常にたいへんになってくる。
- また数年前には“企業メセナ（企業の文化的活動支援）”という考え方が広まったが、そ

の点との整合性、調整も要るのではないか。

事務局：この制度は、基本的には事業者の意思に基づき、登録してもらい、まちづくり活動に参加する内容である。その点を踏まえて実際の調整を行っていくわけだが、実際にやってみないとわからない所が多くある。実際に進めながら、不備な点については柔軟に対処し、改めていきたい。

委員：「情報の開示」が不可欠である。そのためにも「市民参加型のチェック機能」が必要ではないか。

事務局：市民に誤解を与えないよう、制度の透明性を高めていきたい。その手段として、事業終了後に、ホームページで事業の様子を公開したり、協働の委員会で審議したりするなど方法を考えていきたい。

委員長：この制度については、本日の意見を基に検討を加え、実施に向けて調整をして欲しい。

### 3、今後の協働のまちづくりに向けて

#### ● アイスブレイクの後、グループワーク（3グループ）

テーマ：「今後の協働のまちづくり」

<グループワークで出てきたキーワード>

#### 【A班】

- ・ 金（企業から、基金から）
- ・ 場（企業の空地活用）
- ・ 人（退職予備軍⇒受け皿は？、能力、技術、仕掛け作り、体験、運営に関わる、具体的な内容、頭を柔軟に）

#### 【B班】

- ・ BBS、掲示板（記名性、責任を持ってもらう）の活用⇒一般市民に知ってもらうこと大事
- ・ ホームページの活用
- ・ 長期的目標：「テーマ型と地縁型の融合」
- ・ 人をつなげる仕組み作り（例、防災でつながる？）

#### 【C班】

- ・ 「自治会、だんじりの結束はある」
- ・ 自治会（町会）と行政の関係⇒文句・苦情を言う
- ・ 昔から住んでいる人⇔引っ越してきた人（入りにくい）／市民の中でも協働できていない
- ・ 町会に入らない人の増加
- ・ 「協働」のまちづくり⇒「協働」の真意が伝わるか／市民への浸透度はどうか？
- ・ 協働のエキスパート（職員）も必要・職員への浸透度はどうか？
- ・ 自治会への無関心←何とかしないと！
- ・ 意見を言いにくい雰囲気
- ・ 市民の意識が成熟するかが課題⇒若者、講座を受けた人
- ・ 居場所作り／どうつながるか（許容）